



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <http://www.asiagateholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松沢 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理事務連絡担当 (氏名) 平林 友伸 (TEL) 03-5572-7848
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	3,300	△51.0	△134	—	△282	—	△36	—
2018年9月期	6,731	69.2	642	797.5	689	—	519	—

(注) 包括利益 2019年9月期 △376百万円 (-%) 2018年9月期 491百万円 (717.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△0.64	—	△0.5	△2.2	△4.1
2018年9月期	9.04	8.92	6.6	6.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △126百万円 2018年9月期 △93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	14,182	7,792	54.9	135.63
2018年9月期	11,341	8,167	72.0	142.18

(参考) 自己資本 2019年9月期 7,790百万円 2018年9月期 8,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△3,035	△1,753	2,233	835
2018年9月期	1,582	△165	819	3,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,337	31.4	147	—	20	—	16	—	0.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）創進国際投資有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年9月期	57,442,851株	2018年9月期	57,442,851株
2019年9月期	192株	2018年9月期	192株
2019年9月期	57,442,659株	2018年9月期	57,442,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	354	△65.5	△242	—	△300	—	△612	—
2018年9月期	1,029	△18.3	69	—	108	—	337	875.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期	△10.67		—					
2018年9月期	5.88		5.80					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年9月期	12,248		7,942		64.8	138.24		
2018年9月期	10,370		8,533		82.3	148.55		

(参考) 自己資本 2019年9月期 7,940百万円 2018年9月期 8,532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年10月1日～2019年9月30日)におけるわが国の経済状況は、相場は円高株安の局面も時折見せる不安定な様相であり、米中貿易摩擦、自然災害など当社にも大きな影響を与えた厳しい状況もありました。5月には令和に改元され、9月に開催されたラグビーワールドカップは日本代表の奮闘や日本人の高いホスピタリティが海外で高い評価を受けるなど成功裡に終わり、来年に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けて明るい兆しも感じられます。しかしながら、経済状況については引き続き、政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の停滞などのリスク要因が考えられます。

当社グループは、2016年9月期以降、3期連続で黒字を計上いたしましたが、当連結会計年度は、賃料収入が見込める収益不動産の取得を進めたものの、予定していた販売用不動産の売却が延期したこと等に加えて、2018年の西日本集中豪雨による広島紅葉カントリークラブの損害の復旧費用や投資有価証券の評価損を計上したこと等によって、当期純損失を計上しました。一方、これまで創進国際投資有限公司を通じて、東北のリゾート地である岩手県安比エリアにおいてスキー場、ホテル、ゴルフ場を運営する株式会社岩手ホテルアンドリゾートの株式を保有しておりましたが、収益改善に要する期間が長期化していたため、安比エリアでのリゾートビジネスの整理を決定、創進国際投資有限公司を譲渡し、経営資源の集約を進めました。

当社グループは、これらの取組を通じて、業務体制を見直し、令和の新時代に向けて収益改善に取り組んでまいります。

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は前年同期と比較して34億31百万円減少し、営業利益も前年同期と比較して7億76百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、実質的な関係会社であった株式会社岩手ホテルアンドリゾートの業績内容の影響などにより、持分法による投資損失1億26百万円が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高33億円(前年同期売上高67億31百万円)、営業損失1億34百万円(前年同期営業利益6億42百万円)、経常損失2億82百万円(前年同期経常利益6億89百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失36百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益5億19百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

① ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、2018年の西日本集中豪雨で広島紅葉カントリークラブの3コースの一部が閉鎖を余儀なくされましたが、集客に努める等の努力により、売上高は12億31百万円(前年同期売上高11億97百万円)、営業利益44百万円(前年同期営業利益56百万円)となりました。

② 建設事業

建設事業におきましては、収益性が改善し、売上高17億80百万円(前年同期売上高19億12百万円)、営業利益69百万円(前年同期営業利益49百万円)となりました。

③ リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、2018年度に行った箱根山松苑の売却のような大型の取引が無かったことに加え、予定していた販売用不動産の売却が延期したことから売上高2億87百万円(前年同期売上高36億21百万円)、営業利益1億26百万円(前年同期営業利益8億24百万円)となりました。

④ その他

上記に属さない事業(主にファイナンス取引)は売上高4百万円(前年同期売上高3百万円)、営業利益2百万円(前年同期営業損失0百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億41百万円増加し141億82百万円となりました。

流動資産は73百万円増加し67億78百万円、固定資産は27億68百万円増加し74億4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は販売用不動産の24億96百万円の増加、減少の主な要因は現金及び預金の25億58百万円の減少です。

固定資産の増加の内訳は、投資その他の資産の増加27億68百万円であります。投資その他の資産の増加の主な要因は投資有価証券の44億3百万円の増加、減少の要因は関係会社株式の17億82百万円の減少によるものです。

② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて32億16百万円増加し、63億90百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによりです。

③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少し、77億92百万円となりました。純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少3億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失36百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億58百万円減少し、8億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は30億35百万円（前年同期は15億82百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失22百万円、たな卸資産の増加24億99百万円、負ののれん発生益3億38百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は17億53百万円（前年同期は1億65百万円の減少）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億46百万円、投資有価証券の取得による支出5億39百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は22億33百万円です（前年同期は8億19百万円の増加）。主な要因は、長期借入による収入23億80百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2015年4月に現商号である「株式会社アジアゲートホールディングス」に変更して以降、リアルエステート事業においては運用資産の拡充に努める一方、ゴルフ・リゾート事業においては、天候に恵まれない場合でも利益が確保できる運営体制の整備を進め、建設事業においても、電気、ガス、上下水道などの都市インフラの整備において、東京オリンピック関連工事をはじめとして着実な受注と工事進行に努めて参りました。

2020年9月期は、当社のコア事業であるリアルエステート事業においては引き続き、中期的に安定的な賃料収入が見込める不動産を取得し、運用資産を拡充する方針です。また、中長期的な成長に向けて、リアルエステート事業とシナジーが見込める事業への展開を進めており、その一環として、他業態とのシナジーによる国内及び訪日観光客をターゲットにしたリーズナブルな価格帯の宿泊及び飲食施設を導入するなど、資産運用のバリエーションを増やすことで、物件運営効率と収益力の向上を図ります。

ゴルフ・リゾート事業においては、2018年の西日本集中豪雨の影響で一部コースの閉鎖を余儀なくされ、稼働が低下していた広島ゴルフ場が全面再開したことによる来客数の増加の他、新型カートの導入等のサービス向上による顧客単価の増加等により、売上増加を計画しております。また、ゴルフ事業を通じたCSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

建設事業においては、引き続き都市インフラ整備工事において、当社の技術性により着実に受注を確保し、利益向上を進めてまいります。

以上を鑑み、2020年9月期の業績見通しにつきましては、売上高43億37百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益1億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,463	835,579
受取手形・完成工事未収入金等	484,056	399,969
商品	14,990	14,163
原材料及び貯蔵品	9,396	8,156
販売用不動産	2,688,519	5,184,618
未収入金	16,485	13,978
その他	98,192	322,140
貸倒引当金	△819	△206
流動資産合計	6,705,285	6,778,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	365,034	338,424
機械装置及び運搬具(純額)	18,543	18,514
工具、器具及び備品(純額)	19,270	16,853
土地	1,755,915	1,755,915
建設仮勘定	—	29,075
有形固定資産合計	2,158,764	2,158,783
無形固定資産		
その他	5,590	5,628
無形固定資産合計	5,590	5,628
投資その他の資産		
投資有価証券	295,029	4,698,625
関係会社株式	2,016,656	234,406
長期貸付金	110,850	104,850
長期未収入金	21,111	20,150
繰延税金資産	25,588	25,490
その他	125,124	273,087
貸倒引当金	△122,683	△116,741
投資その他の資産合計	2,471,676	5,239,868
固定資産合計	4,636,031	7,404,280
資産合計	11,341,316	14,182,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	459,879	325,424
1年内返済予定の長期借入金	81,647	199,298
未払法人税等	118,185	28,054
未払消費税等	14,398	14,877
賞与引当金	23,531	24,798
ポイント引当金	22,354	22,347
その他	354,701	365,250
流動負債合計	1,074,698	980,050
固定負債		
長期借入金	1,527,248	4,742,280
繰延税金負債	11,652	20,712
役員退職慰労引当金	70,728	83,395
退職給付に係る負債	151,731	153,896
資産除去債務	16,949	17,191
その他	320,809	393,061
固定負債合計	2,099,118	5,410,537
負債合計	3,173,816	6,390,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	△473,217	△509,966
自己株式	△41	△41
株主資本合計	8,155,721	8,118,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,729	△320,836
為替換算調整勘定	△2,315	△7,163
その他の包括利益累計額合計	11,414	△328,000
新株予約権	364	1,121
純資産合計	8,167,499	7,792,093
負債純資産合計	11,341,316	14,182,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,731,998	3,300,893
売上原価	4,655,461	1,873,488
売上総利益	2,076,536	1,427,405
販売費及び一般管理費	1,434,352	1,562,040
営業利益又は営業損失(△)	642,184	△134,635
営業外収益		
受取利息	2,031	1,242
受取配当金	59	61
受取給付金	1,512	1,546
業務受託料	4,974	4,609
受取賃貸料	6,192	6,922
貸倒引当金戻入額	5,992	5,860
還付消費税等	138,424	—
その他	12,649	15,927
営業外収益合計	171,837	36,169
営業外費用		
支払利息	23,959	51,068
持分法による投資損失	93,362	126,416
その他	7,460	6,275
営業外費用合計	124,782	183,760
経常利益又は経常損失(△)	689,239	△282,226
特別利益		
固定資産売却益	324	—
負ののれん発生益	—	338,875
投資有価証券売却益	—	4,507
関係会社株式売却益	—	31,604
新株予約権戻入益	20,520	—
特別利益合計	20,844	374,986
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51,519
固定資産除売却損	1,722	40
貸倒損失	206,405	—
災害による損失	—	64,160
特別損失合計	208,127	115,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	501,956	△22,959
法人税、住民税及び事業税	105,533	13,913
法人税等調整額	△122,947	△124
法人税等合計	△17,413	13,789
当期純利益又は当期純損失(△)	519,369	△36,748
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	519,369	△36,748

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	519,369	△36,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,381	△334,566
為替換算調整勘定	△1,086	△4,848
その他の包括利益合計	△27,468	△339,414
包括利益	491,901	△376,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,901	△376,163
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△992,587	△40	7,636,352
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			519,369		519,369
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519,369	△1	519,368
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△473,217	△41	8,155,721

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,111	△1,228	38,882	20,884	7,696,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					519,369
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,381	△1,086	△27,468	△20,520	△47,988
当期変動額合計	△26,381	△1,086	△27,468	△20,520	471,380
当期末残高	13,729	△2,315	11,414	364	8,167,499

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△473,217	△41	8,155,721
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,748		△36,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△36,748	—	△36,748
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△509,966	△41	8,118,972

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,729	△2,315	11,414	364	8,167,499
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△36,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,566	△4,848	△339,414	756	△338,657
当期変動額合計	△334,566	△4,848	△339,414	756	△375,406
当期末残高	△320,836	△7,163	△328,000	1,121	7,792,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	501,956	△22,959
減価償却費	48,077	53,270
貸倒損失	206,405	—
負ののれん発生益	—	△338,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,499	△6,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,585	1,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,856	2,164
その他の引当金の増減額(△は減少)	30,711	3,283
災害損失	—	64,160
受取利息及び受取配当金	△2,091	△1,242
持分法による投資損益(△は益)	93,362	126,416
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,507
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51,519
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△31,604
新株予約権戻入益	△20,520	—
固定資産売却損益(△は益)	△324	—
固定資産除却損	1,722	40
支払利息	23,959	51,068
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△94,900
リース投資資産の増減額(△は増加)	9,046	—
売上債権の増減額(△は増加)	△132,675	84,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	540,943	△2,499,420
未収入金の増減額(△は増加)	11,390	△71,254
前渡金の増減額(△は増加)	47,752	△22,000
仕入債務の増減額(△は減少)	219,307	△134,454
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	20,886	4,900
前受収益の増減額(△は減少)	△2,530	684
その他	9,408	△68,946
小計	1,623,730	△2,853,858
利息及び配当金の受取額	1,803	1,242
利息の支払額	△23,959	△51,068
法人税等の支払額	△19,267	△104,591
災害損失の支払額	—	△27,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,306	△3,035,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	324	—
有形固定資産の取得による支出	△32,956	△46,857
無形固定資産の取得による支出	△2,850	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	2,952
定期預金の預入による支出	△70,500	△3,024
投資有価証券の売却による収入	—	169,354
投資有価証券の取得による支出	△77,700	△539,169
関係会社株式の取得による支出	—	△235,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,046,130
貸付金の回収による収入	42,000	—
貸付けによる支出	△45,000	—
出資金の払込による支出	—	△3,000
保険積立金の積立による支出	—	△5,121
その他	21,265	△44,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,417	△1,753,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,062,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出	△242,799	△147,753
自己株式の取得による支出	△1	756
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,199	2,233,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,086	△2,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,235,002	△2,558,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,461	3,394,463
現金及び現金同等物の期末残高	3,394,463	835,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「繰延税金資産」(流動資産)に表示していた8,272千円は「繰延税金資産」(投資その他の資産)に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売用不動産に係る費用の一部を売上原価として計上しております。この変更は費用について売上高に直接的に対応するものと間接的に対応するものに見直しを行った上で、売上総利益の実態をより適切に表す処理方法に変更したものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた修繕費8,889千円、租税公課10,172千円、水道光熱水費6,371千円、支払手数料26,595千円は「売上原価」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,197,333	1,912,621	3,621,399	6,731,354	643	6,731,998	—	6,731,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,077	3,077	△3,077	—
計	1,197,333	1,912,621	3,621,399	6,731,354	3,721	6,735,075	△3,077	6,731,998
セグメント利益	56,960	49,433	824,004	930,398	△566	929,832	△287,647	642,184
セグメント資産	1,821,121	1,589,654	3,355,102	6,765,878	27,204	6,793,083	4,548,233	11,341,316
その他の項目								
減価償却費	34,012	10,735	—	44,747	—	44,747	3,329	48,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,687	1,419	—	32,106	—	32,106	3,700	35,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△287,647千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額4,548,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。

4. 減価償却費の3,329千円は全社費用に係る減価償却費であります。

5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,231,600	1,780,636	287,169	3,299,405	1,487	3,300,893	—	3,300,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,039	3,039	△3,039	—
計	1,231,600	1,780,636	287,169	3,299,405	4,527	3,303,933	△3,039	3,300,893
セグメント利益	44,914	69,205	126,450	240,569	2,650	243,220	△377,855	△134,635
セグメント資産	1,790,366	1,367,674	5,315,120	8,473,161	75	8,473,237	5,709,086	14,182,323
その他の項目								
減価償却費	39,695	10,005	—	49,700	—	49,700	3,569	53,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,276	10,976	29,075	53,328	—	53,328	—	53,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△377,855千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額5,709,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。

4. 減価償却費の3,569千円は全社費用に係る減価償却費であります。

5. セグメント利益は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	142円18銭	135円63銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	9円4銭	△0円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円92銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	519,369	△36,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	519,369	△36,748
普通株式の期中平均株式数(株)	57,442,660	57,442,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	780,707	—
(うち新株予約権(株))	(780,707)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 新株予約権 5,166個 (普通株式 516,666株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。